

国の審議状況⑦（中央新幹線小委員会）

「リニア中央新幹線」計画について、シリーズでお伝えしています。今月は、「国の審議状況⑦」として、中央新幹線小委員会（以下小委員会）がまとめ、昨年の12月15日開催の第14回小委員会でご発表された「中間とりまとめ」についてお伝えします。

中間とりまとめの位置づけ

中央新幹線については、全国新幹線鉄道整備法の規定に基づく手続きが進められてきており、平成22年2月24日に国土交通大臣から交通政策審議会に対して「中央新幹線の営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画の決定」について諮問され、3月以降小委員会において集中的に審議が行われてきました。

この中間とりまとめは、小委員会としての最終的な結論を示すものではないですが、これらの方向性に矛盾するような問題が浮上しない限り、今後の小委員会での審議を進める上での基本と位置づけられています。

中間とりまとめの概要

◆中央新幹線整備の意義

- ①三大都市圏を高速かつ安定的に結ぶ幹線鉄道路線の充実
- ②三大都市圏以外の沿線地域に与える効果
- ③東海道新幹線の輸送形態の転換と沿線都市圏の利便性向上による再発展

④三大都市圏を短時間で直結する意義

⑤世界をリードする先進的な鉄道技術の確立及び他の産業への波及効果

◆走行方式

『超電導リニア方式を採用することが適当』とされ、見解として次の点が挙げられました。

- ①時間短縮等による便益がより大きく、費用対効果の観点から有利
- ②我が国の鉄道技術全般の国際競争力の向上と我が国の成長にもつながる海外展開推進の観点からも極めて重要

◆ルート

『南アルプスルートを選択することが適当』とされ、見解として次の点が挙げられました。

- ①より効率的な投資となることに加え、生産額の増加などの経済効果も大きいことが確認済
- ②整備新幹線等におけるトンネル掘削の施工実績や計測技術および大規模機械の開発等による工事の安全性、効率性の向上により、技術的に対応可能
- ③南ルートとも貴重な自然環境が存在することが確認され、いずれのルートを選択しても環境保全には十分な配慮が必要
- ④沿線自治体へのヒアリングおよびパブリックコメントの結果、長野県内からは、伊那谷ルートでの整備を望む意見と南アルプスルート

での整備を望む意見が寄せられ、山梨県からは、南アルプスルートを支持する意見が寄せられた。

◆営業主体および建設主体

『JR東海を指名することが適当』とされ、見解として2点挙げられました。

- ①民間企業が建設および運営を自己負担で行うとすれば、東海道新幹線の経営と一体的に行われることが合理的
- ②東海道新幹線の開業以来、安全運行の実績を積み重ね、営業主体としての事業遂行能力を有する。さらに、東海道新幹線の運営費用低減に関して得た蓄積の中央新幹線への活用を期待

◆付帯意見

これまでの審議において、諮問事

付帯意見（表1・一部抜粋）

①大阪までの早期開業のための検討 ・名古屋・大阪間の整備については、今後、経済社会情勢等を勘案しながら、継続的に早期整備・開業のための具体策を検討すべき
②コストダウンの重要性 ・建設主体等は、コストダウンに最大限努めることが極めて重要 ・国等においてもコストダウンのための技術開発の支援等を行っていくことが重要
③国際拠点空港との結節性の強化 ・中央新幹線の駅と国際拠点空港間のアクセスの利便性を十分に確保することが極めて重要
④環境への配慮 ・早期段階から適切な環境配慮措置を取るため、関係自治体との調整を含めた準備を開始すべき ・さらに、環境影響評価の実施、工事実施段階の環境影響への配慮および開業後も含めたモニタリングの実施など、その後の事業の各段階において適切な環境配慮措置が行われるべき
⑤独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の技術力等の活用 ・大規模な鉄道整備を円滑に進めるためにはその協力が必要不可欠 ・仮に建設主体をJR東海とする場合、鉄道・運輸機構の技術力等を積極的に活用すべき
⑥駅のアクセス圏拡大等及び沿線地域の協力の重要性 ・全幹法の趣旨に合致する範囲内で途中駅の設置数を最小限に留める ・同時に、駅のアクセス圏を従来の鉄道駅に比べて格段に拡大することが重要 ・駅の建設費用については、小委員会で示されたJR東海および沿線自治体双方の意見も踏まえ、今後、合理的な負担のあり方の検討方法について調整が行われることが望まれる
⑦戦略的な地域づくりの重要性 ・地域の特性を生かした産業の振興や観光振興など、地域独自の魅力を発揮する地域づくりを戦略的に実施していくことが極めて重要
⑧中央新幹線の整備効果を踏まえた国土政策および交通政策全般の検討 ・国土交通省においては、中央新幹線の整備効果を踏まえて、国土政策および交通政策全般について検討されることが望まれる。

項には直接該当しないものの、中央新幹線の整備について特に重要と考えられる事項が付帯意見として盛り込まれました。（表1）
これらは、一部を除いて中長期的な検討を要するものであり、今後の中央新幹線整備関係者において留意されることを小委員会として希望するといふものです。

今後のスケジュール

今回の中間とりまとめにより約1ヶ月間パブリックコメントが実施されました。

今後、論点整理が行われ、今年度末にも答申案がまとめられ、再度のパブリックコメントの後、夏前には答申が行われる見込みです。
問 まちづくり課（8内線32）